様式第１４（第１３条関係）

事 業 番 号 ○○○○○

　 平成〇〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人低炭素社会創出促進協会

代 表 理 事　　吉 澤　保 幸 殿

　　　　　　　　　　 補助事業者　 住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　 代表者の職・氏名　　　　　 　　 　 　　　 印

手続代行者　 住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　 代表者の職・氏名　　　　　 　　 　 　　　 印

平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（賃貸住宅における省ＣＯ２促進モデル事業）

精算払請求書

　平成　　年　　月　　日付け低炭社協事第 号で交付額確定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（賃貸住宅における省ＣＯ２促進モデル事業）の精算払を受けたいので、平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（賃貸住宅における省ＣＯ２促進モデル事業）交付規程第１３条第２項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

１　請求金額 　　　 金　　　　　　　　　　円

２　請求金額の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 確　定　額 | 請　求　額 |
| 円 | 円 | 円 |

３　振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

　　※下記８項目必ずご記入ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 金融機関  コード |  |
| 支店名 |  | 店番号 |  |
| 預貯金種別  ※該当種別を〇で囲む | 普通・当座 | 口座番号 |  |
| 名義（漢字） |  | | |
| 名義（カナ） |  | | |

【注記】

　（１）交付規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が請求すること。（法人の場合は法人名義）

　　（２）右上の日付は「交付額確定通知」の日付、またはそれ以降の日付を記入ください。

　　（３）補助事業者・手続代表者が法人の場合、代表者の職名を必ず記入ください。

　　（４）補助事業者の印は印鑑登録証明書と同一印影（法人の場合は完了実績報告書同一印影）

　　（５）請求書本文の冒頭には、「交付額確定通知」の日付と文書番号を記入ください。

　　　　※「交付決定通知」の日付と文書番号ではありませんのでご注意ください。

　　（６）交付決定額は「交付決定通知」でお知らせした額を記入ください。

（７）振込先情報は通帳に記載されたとおり、8項目すべてを記入ください。

　　（８）預貯金種別は「普通」か「当座」を選択ください。（「総合口座」と記入することは不可）